

海外留学の意義とメリットを考える

—海外留学によって何が得られるか—

茨城大学留学生センター教授 池田 庸子

Yoko Ikeda

1. はじめに

1983年の「留学生受入れ10万人計画」、またそれに続く2008年の「留学生30万人計画」に代表されるように、国の政策として外国人留学生の受入れを促進した結果、外国人留学生の数は毎年増加しており、一定の成果がみられる。各大学においても在学する留学生比率が国際化を示す一つの基準とされるため、留学生受入れに対する関心は高い。しかし一方で、日本人学生の海外派遣は政府の政策や予算を見ても決して十分とは言えず¹、各大学でも日本人学生の海外派遣に関して数値目標を立てて取り組んでいるところは少ない。一部の教職員の熱意や学生個人の努力で、学生の海外派遣が行われているものの、派遣人数も派遣支援体制もまだ不十分である。図1からも分かるように、海外留学生数は2004年の約8万3千人をピークに減少傾向が続いており、2008年には対前年度11%減の約6万7千人にまで落ち込んでいる。世界的に学生の流動性が高まり、海外の学生たちが国境を越えて学びあっている中で、日本はその流れに逆行しているのが現状である。

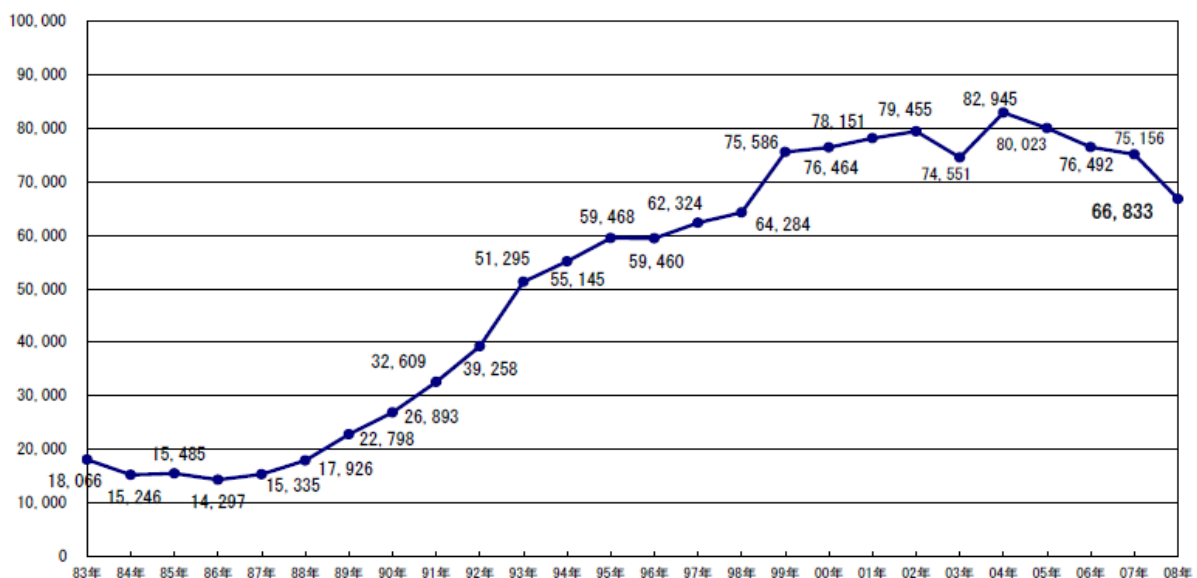


図1 日本から海外への留学者数の推移

ユネスコ文化統計年鑑、OECD、IIE等における統計による

出典：「文部科学省「日本人の海外留学者数」について（平成22年12月22日発表）」

本稿では、日本人学生の海外留学の意義を概観し、留学経験者が留学経験によってどのように変化したかを調査した事例を報告する。さらに、茨城大学の留学希望者に対するアンケートを基に学生の留学に対する意識や要望を考察しながら、海外留学推進の必要性と具体策について検討していきたい。

2. 海外留学の意義

文部科学省は、『《留学生 30 万人計画》の骨子」とりまとめた考え方に基づく具体的方策の検討（とりまとめ）』の中で、日本人海外留学の意義として、個人としての意義と国としての意義を挙げており、個人としては「国際体験を通じた国際理解・知識の拡大、語学力の向上など学生の能力や可能性を広げ、留学を通じ国境を超えた幅広い人的ネットワークの形成につながる」としている。また、国としても、「国際的な競争環境の中での国際的通用性のある人材の育成や受入れと同様に人的ネットワークの形成による相互理解と友好関係の深化が世界の安定と平和に資するといった安全保障の観点、我が国大学等の教育研究水準の向上など重要な意味を持つものである」と述べ、海外留学派遣の意義を示している²。

また、企業においても経済のグローバル化が進む中、真に国際社会で通用する人材「グローバル人材」が必要とされている。海外に工場や事業拠点を持つなど、企業自体がグローバル化している場合もあれば、企業内でも、昨年話題になった日本企業の留学生の積極的採用や、英語の社内公用語化などに代表されるように企業内でのグローバル化も進んでいる。経済産業省のグローバル人材育成委員会報告書³によると、グローバル人材に共通して求められるのは、①通常の社会人に求められる「社会人基礎力」に加え、②外国語でのコミュニケーション能力と③異文化理解・活用力であるとしている。しかしながら、日本人の現状はというと、グローバル人材に必要な不可欠とされる語学力や国際経験は他のアジア主要国と比較しても低く、語学力は 57 か国中 55 位、学生の海外留学は 41 位となっている。語学力で 34 位、学生の海外留学で 10 位につけている韓国や、語学力 37 位、海外留学 16 位につけている台湾、その他のアジア主要国と比較しても大きく出遅れていることが危惧されている。

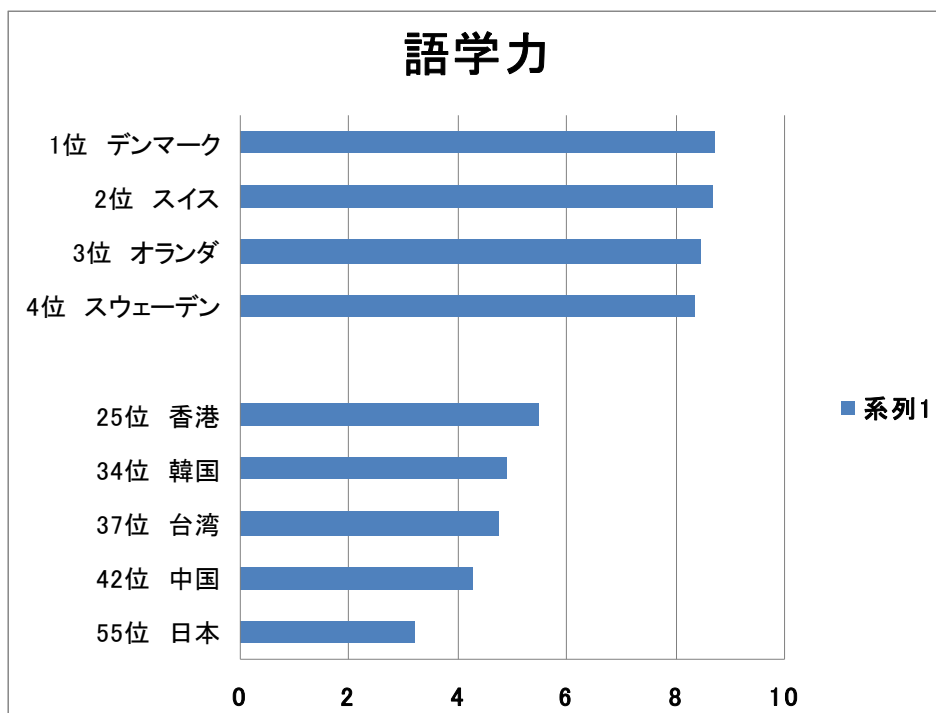


図 2： 語学力の国際比較 IMD World Competitiveness Yearbook 2009

数値は〈企業のニーズに合致していない〉を 0、〈合致している〉を 10 とする
 （経済産業省「グローバル人材育成委員会報告書」を基に筆者が作成）

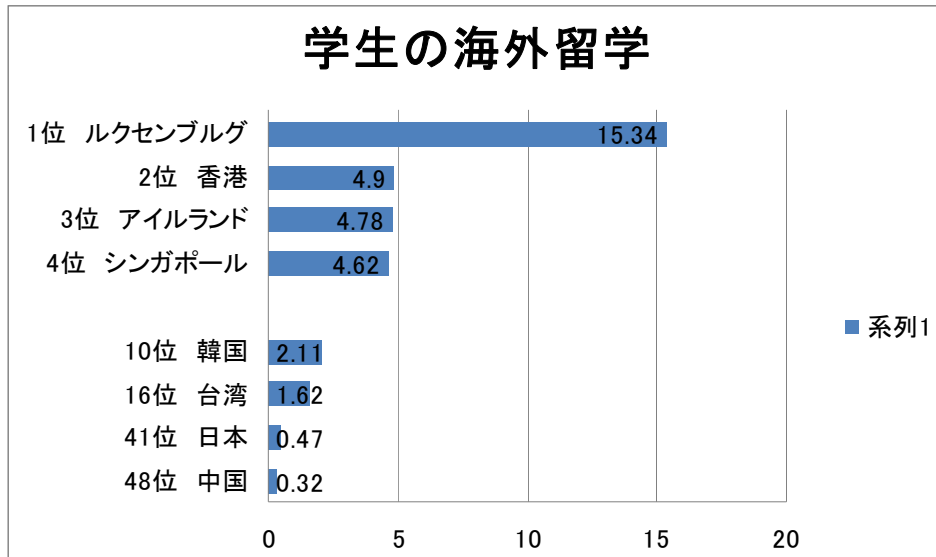


図3：人口1000人に占める高等教育レベルでの海外留学学生数

IMD World Competitiveness Yearbook 2009

(経済産業省「グローバル人材育成委員会報告書」を基に筆者が作成)

グローバル化が進んでいるのは企業だけではない。平成22年末の外国人登録者数は、213万人で、その数は日本の総人口の約1.7%を占めている。また、その内の4分の1が永住者となっており日本で生活をしている外国人が増えてきている⁴。そのため、教育現場や自治体においても「多文化共生」をキーワードに、外国人児童の教育や外国人住民のための環境整備のための取組みが始まっている。行政や地域社会においても、国籍や民族や宗教などの異なる人々が互いの文化的違いを認め合いながら共に生きる多文化共生社会の実現のために、異文化や外国・外国人を理解し、コミュニケーション能力を備えたグローバル人材が必要とされている。

学生個人にとっては、「語学力の向上」「国際理解」「人間的成長」といった、個人にとっての意義がより重要であると感じるだろう。しかし、企業や地域社会などもっと大きな枠組みの中で留学の意義について考えてみることも必要である。将来、社会に出ていく学生にとって、企業が何を求めているか、地域社会が必要としているものは何かを理解することは、学生自身が企業や社会で貢献していくために大学で何を学び、どのような経験を積んでおくべきか考える際の重要な判断材料となるに違いない。大学としても、企業や地域社会がどのような人材を求めているか把握し、産業界や地域社会と連携をとりながら、グローバル人材の育成に全力で取り組むべきであると考えている。

3. 留学によって学生はどう変わるか

実際に留学によってその意義が達成されているのだろうか。筆者は海外留学生3名（アメリカ留学2名、韓国留学1名）を対象に、海外留学の前と後に、PAC調査⁵を行い、留学を通して彼らの異文化観がどのように変容したか調査を試みた（池田2011）。この調査は日本人学生の異文化に対する意識の変化を観察したものだが、留学経験がどのような変化をもたらしたか、留学の意義についても考察しながら再検証していきたい。

学生3名に共通した変容を以下にまとめる。

- (1) 抽象的なイメージから具体化したイメージへと変化している
留学前のイメージには外国に対して、「きれい」「優しい」「危ない」など抽象的なイメージが多く含まれていたが、留学後のイメージはより具体的で自身の経験に基づいたものが多くなった。
- (2) 相反するイメージを持つようになる
「フレンドリー」と「恥ずかしがり屋」、「日本人と変わらない」と「壁を感じる」など、一見相反すると思われるようなイメージを持ち、画一的なステレオタイプでなく、個人差や多様性に目を向けるようになってきている。
- (3) 対人関係のイメージが増えている
留学前のイメージ項目には対人関係に関する項目はほとんどないが、留学後は「いったん親しくなると古い友人みたいに接してくれる」、「知らない人に話しかけるほどフレンドリーではない」といった、対人関係に関するイメージが増えた。
- (4) 言語に対する意識の変化
留学前の調査では、留学先にかかわらず、言語に関することが最重要項目であった。アメリカ留学の学生2名は「英語」、韓国留学の学生は「言葉が通じなくて不安」をそれぞれ最重要項目としており、3名とも言語に関する関心が非常に高かった。しかし、留学後、言語はさほど重要だと認識していないことが分かった。インタビューで「英語が一番じゃなくて、英語ができて次何をやるって感じだから。」「(不安は)生活してみると自然となくなっていきましたね。言葉とか通じなくてもなんとかなった」と述べ、コミュニケーションの一手段としての認識になっていることが窺える。
- (5) 日本や日本人と比較した相対的なイメージが増える
留学前のイメージはメディアからのイメージも多く、異文化を日本との関係性の中でとらえた項目は少ない。しかし、留学後は日本人や日本と比較をしながら異文化と自分たちの文化を相対的に見るようになってきている。その結果、自分たちと共通した部分にも着目したイメージを持つようになってきている。

グローバル人材育成委員会の報告書によると、「グローバル人材」に必要とされる「異文化理解・活用力」には具体的に以下のことが求められるという。

- 1) 「異文化の差」が存在するということを認識して行動すること、具体的には知識として異文化を知っているのみならず、それを実際に体感し、その存在を認識していること、
- 2) 「異文化の差」を「良い・悪い」と判断せず、興味・理解を示し、柔軟に対応できること。「異文化の差」を理解するためには、日本の文化・歴史を理解し、そして自分自身を理解することが必要であるとし、相手を相対的に捉え、客観的な視点で見直すことが必要であるとしている。
- 3) 「異文化の差」をもった多様な人々の中で比較した場合の、自分を含めたそれぞれの強みを認識し、それらを引き出して活用し、相乗効果を生み出して、新しい価値を生み出すこと。

帰国後の変化はまさに、彼らが留学により、異文化の差を単なる知識としてではな

く、個人の経験として実感したことをよく表している。また、帰国後相対的なイメージを持つようになったことも、日本人としての自分自身を見つめなおし、相手を相対的、客観的に捉えられるようになった変化と言えよう。さらに言語に関しては、留学前は最大の関心事であったのに対して、留学後は重要度が下がっているのは興味深い。外国語でコミュニケーションすることが日常になっていけば、当然不安に感じることもなくなり、特別のことだと思わなくなるのであろう。

源島(2009)は、留学の前後に調査を行い、1年間の留学を経験した学生は、経済産業省が提唱する「社会人基礎力」が高まったと述べているが、今回のインタビューからも、主体性や実行力が身についている様子が示唆された。インタビューの中である学生は「もともと授業で先生にしゃべりに行くようなタイプじゃなかったんですよ。でもあっちに行ったらやっぱり先生と話さないといけないときとかあって、行かなきゃだめだって自分で積極的に行こうと思うようになりました」と述べており、学生が現状を分析し、相手に働きかけ、問題を解決しようとする成功体験をしたことが分かる。また別の学生は留学前には不安ばかりを口にしていたが、帰国後のインタビューでは「(韓国で一人旅をすることについて)自分で調べて、道行く人に聞いて、行って。なんとかなっちゃうんだなって思いましたね。」と同一人物とは思えないような変化である。またこの学生は就職活動に関しても以前は「早く安心したいから受かりやすい県内しか受けていなかったけど、今は場所を気にせずいい仕事があればどこにでも行きます。前はあせってばかりだったんで」と前向きに取り組んでいると述べていた。

今回の調査は対象数も限定された事例調査であるが、調査対象となった学生は留学によって異文化理解・活用力が高められ、主体性や実行力といった重要な側面にもプラスの影響が表れている様子が示された。

4. 学生が求める留学

学生は留学に対して、どのような希望を抱き、どのようなニーズがあるのだろうか。学生に留学を勧めるためには、学生が何を求めているか把握しておく必要がある。茨城大学では毎年5月に海外留学説明会を開催している。例年80名程度の参加者があるが、1年生の参加者が6~7割程度を占め、学年が上がるにつれて少なくなる傾向がある。この留学説明会で実施したアンケートの結果を基に、地方国立大学の一つの事例として、学生の海外留学に対する意識を見ていきたい。

留学を決める上で重要な要因となることは何かという質問に対し、5項目を挙げ、最も重要な項目2つを選んでもらった。その結果、学生にとって最も回答が多かったのは「4年間で卒業できる」であった。約7割の学生が最も重要な2要因の一つに選んでいる。「交流協定校である」という項目に関しても、本学では協定校への留学でなければ在籍期間として認められないため、実質4年間で卒業するためには、協定校であることが重要となる。また、個別の留学相談でも、4年間で卒業できるか相談に来るケースが多い。

一般的に大学教員は学生生活を長く送っており、在学期間の延長に対する抵抗が少ないため、留学して卒業が延びても致し方ないと考える人も多い。教員と学生との間で意識のずれがあるようである。確かに留学で得られる経験は、一生という長い時間

で見れば何事にも変えられない貴重な経験であると思う。しかし、現代の学生を取り巻く経済状況や社会状況を考えるとそういった余裕は失われているように思う。1年卒業が伸びれば、1年分の授業料や生活費等の支出が増え、収入が見込めない分、保護者への負担も大きい。保護者または自分自身の判断で、4年間での卒業を留学の必須条件にしている学生も少なくない。留学をカリキュラム外の「余分なこと」だと考えず、留学しても4年間での卒業が可能となるようなカリキュラム作りが求められる。

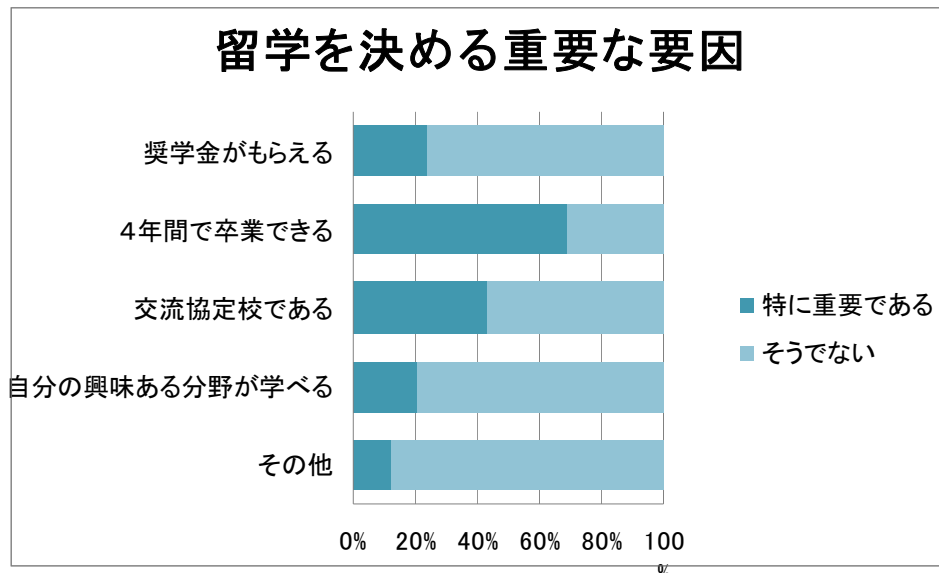


図4：留学を決める重要な要因

2010年度茨城大学海外留学説明会アンケートを基に筆者が作成

アンケートでは、「自分の興味ある分野が学べる」を選んだ学生は2割であった。すでに日本の大学に在籍していて、交換留学生として留学を希望する場合、特定の専門分野を学ぶことはさほど重要でないことが分かる。参加者の7割が学部1年次生であることから、自分が何に興味があるかまだ明確にイメージできない学生も多いこともその理由として考えられる。実際に就職活動時期との重複をさけるため、2年次で海外留学を希望する学生が増えてきている。特定のゼミに所属しないうちに留学することになるため、自分の「専門」と呼べるものを持たずに留学する学生も少なくない。

次に希望する留学先に関して聞いたところ、6割以上が英語圏への留学で、中国、韓国と続く。本学では特に研究面でアジアの協定校との交流が盛んで、派遣可能人数も中国や韓国の大学の枠が大きく、英語圏の留学枠は限られている。学生の希望留学先と派遣枠のギャップがあることが分かる。

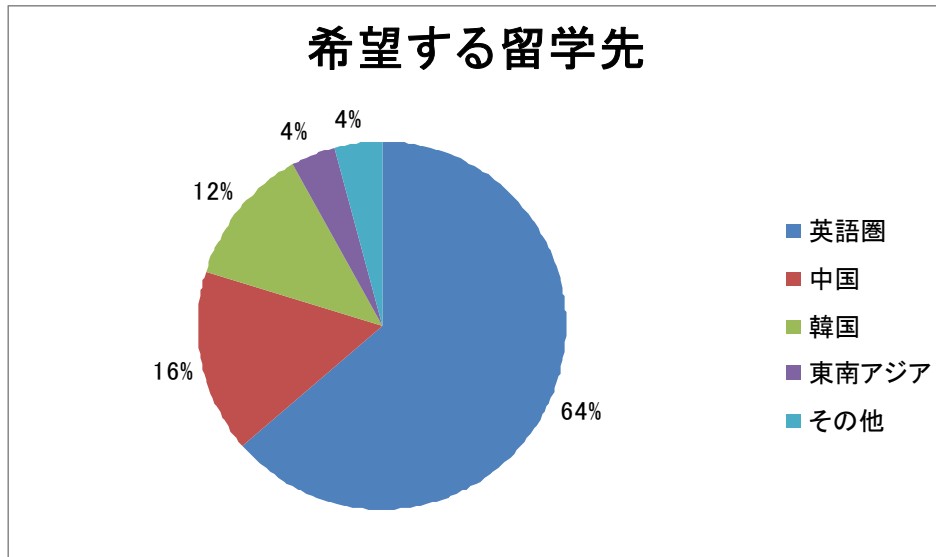


図 5：希望する留学先

2010年度茨城大学海外留学説明会アンケートを基に筆者が作成

5. 留学を促進するために

ここで留学を促進するために具体的に何ができるか、以下の3点に絞って考えてみたい。

(1) 留学のメリットを明らかにする

多くの学生にとって最大の関心事は就職である。もし留学が就職に有利であることが分かれば、就職活動が留学を阻害する一因ではなく、留学を後押しする起爆剤となってくれるだろう。昨年度、卒業間近の留学経験者に集ってもらい、話を聞いた。その中で、ある学生が4年次の7月に帰国して就職活動を始め、2カ月余りの就職活動で大手企業5社から内定を得た話を聞いた⁶。就職氷河期と言われた平成22年度の卒業生である。その学生は「留学していなかったら絶対に行けないような大きな企業に入れた」と、海外留学経験が企業に高く評価され就職に有利に働いたと述べている。もちろん企業は海外留学という事実そのものを評価しているのではなく、海外留学を経て成長した学生本人を評価しているのであって、だれでも海外留学すればプラス評価が得られるわけではない。しかし、留学と就職活動との間で悩む学生にとっては励みとなる一例には違いない。3年次からの留学イコール就職活動に不利と信じて疑わない人は多い。筆者も実はその一人であった。学生の体験談を聞き、実際に留学経験者がどのような企業に就職したか、また4年間で卒業できたのか、など、留学のその後について把握できていないことに気付かされた。メリットを具体的に示すには、帰国学生のその後の進路について把握し、結果を示す必要があるだろう。また、卒業時の就職だけでそれ以降のキャリアが決定するわけではない、5年後、10年後といったより長い目で見た海外留学のメリットについても調査を行う必要があるだろう。

(2) 外を向かせるきっかけを

学生の「内向き志向」が日本人の海外留学の減少の一因であると言われる。学生が内向きであるならば、大学は教育によって外を向かせる一層の努力をすべきであろう。具体的には、1) 留学生との交流、2) 長期休暇を利用した超短期プログラムの充実、

3) 留学文化の創出などが挙げられよう。1) については、日本人学生と外国人留学生との交流の機会を意識的に設け、海外で学ぶとはどういうことか知ることは重要である。また、留学生の中には日本の大学から交換留学生として第3国へ留学を希望している学生も少なくない。そうした国境を越えてグローバルに学ぼうとする姿勢は大いに刺激となるだろう。2) の超短期プログラムの充実に関しては、理想を言えば交換留学制度を利用して1年間留学してほしいと考えるが、経済的な理由や先ほどのアンケートにあった在籍年数の問題、さらに就職活動との重複などの理由で長期の留学を躊躇する学生は多い。そういった学生に対し、留学へのハードルを下げて、長期休暇を利用した1カ月程度の研修を提供すれば、きっかけ作りとなる。たとえ1カ月という短い期間でも、学生の意識を外に向けるには十分な経験になっている。実際に語学研修がきっかけで長期の交換留学への挑戦を決意した学生も少なくない。3) 留学文化の創出は、留学を身近に感じるキャンパスコミュニティを作ることである。入学時には留学に憧れをいだいていても、大学で生活していく中でなんとなく薄れていってしまう場合も多い。留学を希望する学生同士、交換留学生と日本人学生、留学経験者と希望者が情報交換したり、交流したりすることで留学したいという気持ちを維持していくことが重要であろう。教職員の言葉よりも身近な先輩から語られる言葉のほうがより説得力を持って伝わる場合も多い。留学説明会を開催しても、留学経験者の体験談を聞いて留学への興味が深まったと感想を述べる学生が多い。留学経験者の意見を聞く機会を増やし、先輩から後輩へ留学文化を継承していくことが必要である。

(3) 学生のニーズに合った留学プログラムの提供

いくら美辞麗句を並べて商品を手売りしても、いい商品がなければ売れない。学生が行きたいと思うようなプログラムがなければ、いくらアドバイスをしたところで学生は行かないだろう。大学は学生がどのような留学プログラムを希望しているか把握し、学生のニーズにあったプログラムを提供する努力が必要であろう。本学では一昨年度、アメリカの大学と協定を結び、TOEFLの基準を大幅に下げて、授業料不徴収で1学期目に英語、2学期目に正規授業が履修できる交換留学制度を立ち上げ、また韓国の協定校には寮費・食費を無償提供してもらった。その影響からか、交換留学の応募が急増した。これらは数少ない例であり、まだまだ協定校の数もプログラム内容も共に不十分ではある。しかし、学生にとって魅力的なそして参加可能なプログラムを提供すれば、学生は反応してくれることが分かった。今まで教員の研究交流を目的として交流協定が締結されることが多く、必ずしも学生の留学ニーズと合っていない場合が多かった。また中心となる教員がいなくなれば、協定も形骸化する場合も多い。今後は、派遣促進を目的とした日本人学生にとってより魅力ある協定校を開拓し、留学しやすいプログラムを開発していくことが急務である。

6. おわりに

以上、留学の意義を理解し、留学のメリットと成果を明示的に示すことの重要性について述べた。ここで補足しておきたいことは、留学に興味があるすべての学生に対してそれが効果的とは限らないことである。留学の意義、メリット、成果を考えた上で、目的を設定し自分に付加価値をつけるために留学を決意する学生もいれば、そうでない学生もいる。河合(2011)は、「留学したいと思ったことがあるが、行動に結び

ついていない」浮遊層が多く存在し、「留学のメリット」を理解していてもそれが必ずしも行動に結びついていないことを指摘しているが、興味はあるけれどどうしていいかわからない学生に対しては、留学のハードルを下げるアプローチも必要ではないかと考える。留学関連の書籍では、留学を成功させるためには、「留学の目的を明確化、具体化することが大切である⁷」と、まず最初に述べられている。まさにその通りだと思うが、交換留学に限って言えば、そのことが留学へのハードルを高くしている場合もある。留学説明会で、留学に対する明確な目的がなくても、「海外生活に憧れる」、「県外に住んでみたい」、「英語が上手になりたい」それらも立派な留学の動機になることを述べたところ、ある学生は「特別な理由がなくても、行きたいという気持ちがあれば留学が可能なんだと思い嬉しくなりました」と感想を寄せてくれた。留学はかつてのように目的意識の高い一部の学生たちだけのものではない。留学を希望する様々な学生にたいして開かれているべきであろう。

海外留学経験者に後輩へのアドバイスを求めたとき、皆が口をそろえて言うのが「行けばなんとかなる」という言葉である。いい言葉だと思う。留学の夢を実現させ、様々な困難を乗り越えて、自分の力で「何とかしてきた」という自信に裏打ちされた言葉であると思う。思い切って行けば、留学という経験が学生達を成長させ、自信をつけさせてくれる。どんな言葉が学生の心に響いて、留学へ向けて一歩を踏み出してくれるか、留学相談担当としての試行錯誤は続く。一人でも多く「なんとかなる」と自信をもって前向きに考えることができる学生が増えることを望んでいる。

注

¹ 文部科学省『我が国の留学生制度の概要(平成22年度版)』によると、留学生交流関係予算355.4億円のうち、日本人学生の海外留学の促進に関する予算は7.6億円となっている。前年度よりも日本人学生の留学促進予算が増額されてはいるものの、全体の2%程度にすぎない。

² 文部科学省「『留学生30万人計画』の骨子」とりまとめた考え方に基づく具体的方策の検討(とりまとめ)

http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo4/houkoku/attach/1249709.htm

³ 産学人材パートナーシップ グローバル人材育成委員会報告書 2010年4月

http://www.meti.go.jp/policy/economy/jinzai/san_gaku_ps/2010globalhoukokusho.pdf

⁴ 法務省ホームページ「平成22年末現在における外国人登録者統計について」を参照。

<http://www.moj.go.jp/nyuukokukanri/kouhou/nyuukantourokusyatuoukei110603.html>

⁵ 内藤(2004)の定義によると、PAC分析は、「当該テーマに関する自由連想、連想項目間の類似度評価、類似度距離行列によるクラスター分析、当人によるクラスター構造のイメージや解釈の報告、研究者による総合的解釈を通じて個人別にイメージ構造を分析する方法」である。調査者によってあらかじめ用意された質問に答えていくアンケート調査とは異なり、被調査者自身の連想から出た項目を被調査者が自ら解釈していく

⁶ 留学経験者の話は座談会として茨城大学留学生センターホームページ上で公開している。

http://www.isc.ibaraki.ac.jp/japanese/symposium_01.html

⁷ 日本学生支援機構「海外留学のプランニング」

http://www.jasso.go.jp/study_a/oversea_info_01.html

参考文献

- (1) 池田庸子 (2011) 「日本人学生の異文化観に関する事例研究(2)―海外留学経験による異文化観の変容―」『茨城大学留学生センター紀要』第9号、pp.47-56.
- (2) 河合淳子他 (2011) 「大学生の留学志向と社会的背景―日中比較を手掛かりとして―」『京都大学国際交流センター論攷』第1号、pp.1-20
- (3) 内藤哲雄 (2004) 『留学生の孤独感の個人別構造分析』平成13年度～平成15年度科学研究費補助金 基盤研究(C)(2) 研究成果報告書
- (4) 源島福巳 (2009) 「大学生の海外留学と社会人基礎力の発達」『留学交流』, 21, 12, pp.2-5.